⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（市ヶ谷警察総合庁舎設計その２業務、東京国税局千葉倉庫耐震改修設計その２業務）
　本業務は、上記随意契約予定の市ヶ谷警察総合庁舎設計その２業務及び東京国税局千葉倉庫耐震改修その２業務の予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続きとするものである。
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。
⑹　2⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は2⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も5⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　詳細は説明書による。
7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Design works for Ichigaya National Government Building
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 30 October 2012 (by bringing, mail, facsimile, or E-mail : 6 : 00 P.M. 30 October 2012)
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 17 December 2012 (by bringing, mail, facsimile, or E-mail : 6 : 00 P.M. 17 December 2012)
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Architecture and Building Engineering Division Kanto Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuou-ku Saitama City, Saitama 330―9724 TEL : 048―601―3151 (Ex. 5240) FAX : 048―600―1391

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する平成24年度名護東道路３号トンネル工事は、特定建設工事共同企業体及び単体有資格業者等による一般競争により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。
平成 24 年 10 月 19 日
沖縄総合事務局　開発建設部長
中野　則夫
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　工事名　平成24年度名護東道路３号トンネル工事（電子入札対象案件）
2　工事場所　沖縄県名護市世冨慶地内～名護市数久田地内
3　工事内容
［工種　種別　数量］
道路土工　残土処理工　１式
トンネル工　掘削工、支保工、防水工、覆工コンクリート工　約130m
（掘削区分：ＣⅡ）
トンネル工　掘削工、支保工、防水工、覆工コンクリート工　約318m
（掘削区分：ＤⅠ）
トンネル工　掘削工、支保工、防水工、覆工コンクリート工　約103m
（掘削区分：ＤⅢ）
鉄筋工　鉄筋工　約60ｔ
インバート工　掘削工、埋戻し工、本体工　約420m
補助掘削工　掘削補助工Ａ、掘削補助工Ｂ　１式
坑内付帯工　箱抜工、裏面排水工、地下排水工　１式
坑門工　坑門工　１式
仮設工　受電設備、変電設備、照明設備　１式
トンネル仮設備工　トンネル用水設備、トンネル排水設備、トンネル換気設備、トンネル用濁水処理設備、防音設備　１式
4　工事区分　一般土木工事
5　資格審査申請書の受付期間及び受付場所
⑴　受付期間　平成24年10月22日（月）から平成24年11月13日（火）まで。土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前９時から午後５時15分まで。
⑵　受付場所　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　ＴＥＬ098―866―0031（内線2541）
6　共同企業体の構成員の数、資格要件等
⑴　構成員の数　構成員の数は、２社とする。
⑵　構成員の組合せ　構成員の組合せは、当局による一般競争参加資格のうち「一般土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。
⑶　構成員の資格要件　すべての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。
⑷　出資比率　すべての構成員が、30パーセント以上の出資比率でなければならない。
⑸　代表者の要件　代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大であるものとする。
⑹　有効期間　特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。
①　発注工事の契約の相手方となった者　競争参加資格が有ると認定されたときから工事の請負代金の完成払をしたときまで。
②　発注工事の契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が有ると認定されたときから契約の相手方が確定したときまで。
7　資格審査申請書類
⑴　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書
⑵　共同企業体等調書
⑶　経審結果通知書の写し
※平成23・24年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。（経営事項審査の審査基準が改正されたことに伴う一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けている場合は、当該再認定の申請において用いたものに限る。）
⑷　共同企業体協定書の写し
8　資格審査結果の通知　資格審査の結果は、特定建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。
9　その他
⑴　共同企業体の名称は、「○○○・□□□（会社名等）特定建設工事共同企業体」とする。
⑵　共同企業体の資格審査申請をする者は、併せて支出負担行為担当官沖縄総合事務局開発建設部長　中野則夫　が公告する入札参加資格の確認を受けること。
⑶　申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。
5⑵に同じ。

競争参加者の資格に関する公示

中部横断楮根地区トンネル工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
平成 24 年 10 月 19 日
関東地方整備局長　森北　佳昭
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事名　中部横断楮根地区トンネル工事（電子入札対象案件）
2　工事場所　山梨県南巨摩郡南部町楮根地先
3　工事内容　工事延長Ｌ＝約670m　楮根第２トンネル　ＮＡＴＭ工法（内空面積約76㎡）掘削・支保工　Ｌ＝約120m　掘削補助工　１式　覆工　Ｌ＝約120m　インバート　Ｌ＝約130m　坑門工　２箇所　楮根第１トンネル　ＮＡＴＭ工法（内空面積約76㎡）掘削・支保工　Ｌ＝約380m　覆工　Ｌ＝約380m　インバート　Ｌ＝約250m　坑門工　２箇所　原戸川橋下部工　橋台　２基　橋脚　１基　仮設工　仮橋・仮桟橋工　１式　仮設工　１式
工期　契約の翌日から平成28年３月25日まで
4　申請の時期
平成24年10月19日から平成24年11月14日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、平成24年11月15日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（平成24年12月29日から平成25年１月３日）を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。